

■提出された意見の概要と市の考え方

No.	意見の概要	市の考え方
1	<p>デジタルデバインド対策として高齢者向けスマートフォン講習会等が示されていますが、デジタルで手続きができる人だけを前提とした設計は、結果的に支援からこぼれ落ちる人を生みます。</p> <p>そのため、デジタル化の前段階としての気づき、相談、伴走を担う中間支援的な仕組みや、NPO、地域団体及び民間事業者との役割分担を前提とした設計を、計画の中でより明示的に位置付けることが重要だと考えます。</p>	<p>取組項目2「デジタルデバインド（情報格差）への対策」では、取組目標を「全ての市民が、年齢、障害の有無、性別、国籍、経済的な理由等にかかわらず、誰も取り残さない形で、デジタル化の恩恵を受けることができるようにする。」と設定しております。</p> <p>今後は、この目標が達成できるように、いただきましたご意見についても念頭に置きながら、取組を推進してまいります。</p>
2	<p>本計画では、防災DXや医療DXが新規取組として明確に位置付けられており、大きな前進だと感じました。</p> <p>今後は平時の生活課題や脆弱性を可視化するアセスメント、部局横断でのデータ連携、データを判断のために使うEBPMの具体的な運用について、もう一段踏み込んだ記述や実装方針が示されることを期待します。</p>	<p>ご指摘のとおり、防災DXや医療DXは、本計画で新規の取組項目として設定したもので、部局横断でのデータ連携やデータに基づき政策立案を進めるEBPMの具体的な運用等については、今後、取組を推進していく中で検討していきたいと考えております。</p>
3	<p>計画では、PDCAによる進行管理や数値目標が整理されていますが、定性的な評価軸も重要です。特にフロントヤード改革、生成AI及びRPAの活用、業務効率化によって生まれた余白が対話や支援に使われているかといった視点は、行政サービスの質を左右します。成果指標について、可能な範囲でこうした視点も検討してほしいです。</p>	<p>ご指摘の成果指標に関する視点については、人口減少・高齢化が進む中で、行政サービスの持続性を確保するために重要であると考えております。</p> <p>本計画は年度ごとにPDCAサイクルを用いた進行管理を実施することとしておりますので、取組状況を踏まえながら、成果指標の見直し等を検討していきたいと考えております。</p>
4	<p>本計画は、市民アンケートを踏まえた構成になっていますが、今後は意見を聞く段階から、一緒に作る、試して改善する段階への移行が重要だと考えます。市民や現場プレイヤーが小さく実証できる余地や、試行錯誤を前提とした実装プロセスを支える仕組みづくりを計画の運用段階で進めてほしいです。</p>	<p>本計画の策定に当たり、市民アンケート調査のほか、今回ご意見をいただきましたパブリックコメント手続を実施いたしました。</p> <p>今後は、計画の策定時や運用時における、官民連携や市民参加が可能な仕組みづくりについても検討を進めていきたいと考えております。</p>

5	<p>各担当課等に「デジタル担当職員」を配置し、DX推進の中核とするとしていますが、これら職員の多くは既存業務との兼務となることが予想されます。</p> <p>また、取組項目40において、「民間企業等職務経験者（DX）累計採用者数」の目標値が令和11年度に「8人」とされていますが、全庁的なシステム標準化や業務改革を推進するにはあまりに少数です。</p> <p>兼務職員への過度な負担を避けるための取組や既存の職員を育成するための取組についても具体的な記載が必要です。</p>	<p>採用等によるデジタル人材の確保と併せて、取組項目40において「職員を対象としたDX推進に関する研修等の実施」に取り組み、デジタル人材の育成に努めてまいります。</p> <p>こうした取組により、庁内のデジタルリテラシー向上の裾野を広げるとともに、底上げを図ることで、「デジタル担当職員」に任命された職員に過度な負担がかかることのないよう、全庁的なDX推進体制の強化に取り組んでまいります。</p>
6	<p>AIやRPAの導入、生成AIの活用について、「業務時間の〇〇時間削減」や「年間〇〇万円のコスト抑制」といった業務効率化の指標が設定されていません。具体的な指標を設定し、費用対効果が見合わない施策については見直しや廃止も検討する必要があります。</p>	<p>ご指摘のとおり、業務効率化に関する成果指標の設定は重要と考えております。一方で、こうした成果指標は個別具体的に設定することが適切であると考えます。つきましては、今後、AI、生成AI及びRPAを活用していく中で、それぞれの業務や場面ごとに目標値を設定し、費用対効果による評価を行うなど、適切な運用に努めてまいります。</p>
7	<p>国が自治体に対して、標準化システムに移行することを求めている、20業務の基幹系情報システムについては、国の主導する「ガバメントクラウド」への移行が推奨されているところですが、クラウド利用料や回線費用によるランニングコストの増大も問題視されています。</p> <p>想定以上にコストが増加した場合のリスクに関する想定が必要です。</p>	<p>本市においては、令和3年度に「標準化ワーキンググループ」を設置し、対象業務の標準準拠システムへの移行に取り組んでいます。</p> <p>国においては、当初の移行期限を令和7年度末までとしていましたが、令和12年度末まで期限を延長することと、移行支援の継続を決定しており、本市としては国の動向にも注視しながら、基幹系情報システムの切れ目ない運用と財源の確保に努めてまいります。</p>
8	<p>国が自治体に対して、標準化システムに移行することを求めている、20業務の基幹系情報システムについて、ベンダー（システム提供事業者）のリソース不足等により全国的に移行遅延のリスクが高まっています。</p> <p>計画どおりに移行が進まない場合、業務継続性の確保に関する想定が必要です。</p>	<p>また、ガバメントクラウド等の利用に係るランニングコストの負担については、適切な運用によりコスト最適化に取り組んでまいります。</p>